

平成30年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府30-53(政策16-施策③))

政策名	経済社会総合研究の推進					
施策名	人材育成、能力開発					
達成すべき目標	政策担当者の企画立案能力や調査分析能力の向上を図り、より効果的・効率的な経済政策等を実施することに寄与する。					
施策の概要	【施策の概要】 内閣府及び他省庁職員に対して、計量経済分析等の経済理論の講義や分析手法の技能研修等を実施し、経済分析等の専門知識及び手法を習得させる。					
	【平成30年度に実施した具体的取組】 ・計量経済分析研修(計量経済分析入門、時系列分析実習、パネル分析実習) ・経済社会関連統計研修(季節調整法研修、GDPを学ぶ、国民経済計算(SNA)ステップアップ、アンケート調査実践セミナー、EBPM入門) ・Excel技能研修(Excel基礎、Excel(マクロ/VBA)初級、Excel(マクロ/VBA)応用)					
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	予算の状況	当初予算(a)	12	10	10	10
		補正予算(b)	0	0	0	0
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	12	10	10	
執行額	5	4	7			
施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	区分	主要な指標	測定指標	施策の実績・進捗状況							
				基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況
						年度ごとの実績値					
□	定量的指標	1.研修に対する受講者アンケートの満足度	平成28年度	平成30年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	○	
			87.4%	87.6%以上	-	-	87.0%以上	87.0%以上	87.6%以上		
【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 定義・理由:研修に対する受講者アンケートで「満足」「やや満足」との回答の合計を「満足度」とし、各研修において受講者の87.6%以上の満足度を得られれば、当該研修の平成30年度の目標は達成されたと判断できるため。 根拠:基準年度(平成28年度)から平成29年度までの満足度の平均を目標値に設定。											
□	定量的指標	2.分析技能の習得・向上を図る研修での習熟度	平成26年度	平成30年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	○	
			9.1点/10点満点	8.7点以上	9.1点以上	9.1点以上	9.3点以上	8.9点以上	8.7点以上		
【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 定義・理由:Excel技能研修等の分析技能の習得・向上を図る研修において、研修終了時にレベルチェックを実施して研修での分析技能の習得度を測り、一定のレベルアップが見られれば、当該研修の平成30年度の目標は達成されたと判断できるため。 根拠:基準年度(平成26年度)から平成29年度までの習熟度の平均を目標値に設定。											

参考指標	測定指標1に係る研修受講者数 (測定指標2に係る研修受講者数) ※測定指標2は測定指標1の内数	実績値				
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		342 (167)	312 (147)	492 (317)	558 (326)	502 (269)

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ② 目標達成 (判断根拠)
	施策の分析	【測定指標の観点からの分析】 ○測定指標1については目標を達成した(なお、測定対象研修全体の参加者は502人)。 ・前年度(平成29年度)満足度が低かった研修については、講師を含め構成を見直す等の工夫を試み、一定の満足度向上がみられた(季節調整法研修80%→100%、SNA関連研修62.7%→83.3%)ことが目標の達成に寄与したと考えられる。 ○測定指標2については目標を達成した(なお、測定対象研修全体の参加者は269人)。 ・Excel技能研修については、経済分析に役立つ内容に重点を置く構成とし、研修回数・時間を増やすことで研修効果の向上を図った。 ・平成28、29年度の実績値が低かったため(各年度とも8.1)、目標値が低くなったことも一因ではあるが、上記見直し等を行った結果、習熟度は過去2年度の実績に比べて向上し、目標値に達する結果となった。 【外部要因等事前に想定できなかったことにより実績に与えた影響】
	次期目標等への反映の方向性	【次期の施策の方向性について】 引き続き推進 【次期の測定指標の考え方について】 ○測定指標1については、引き続き目標達成に努めることとする。 ・満足度を研修の効果を知る指標とするのは妥当であると考えられることから、引き続き、アンケートの結果やコメントを参考とし、満足度がやや低い結果となった研修の内容改善に取り組む。後期の「計量経済分析入門」や「GDPを学ぶ」で満足度が低かったことを踏まえ、内容や研修の日数・時間数の見直しを図る。 ○測定指標2については、引き続き目標達成に努めることとする。 ・26年度より開始した習熟度テストは、研修効果を客観的に測ることができると考えられることから、引き続き実施する。受講者の理解度をより一層向上させるべく講義資料の作成方法を工夫する等、引き続き習熟度向上に資する見直しを図る。 【根拠とした統計・データ等】
	学識経験を有する者の知見の活用	

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
担当部署名	経済社会総合研究所
政策評価実施時期	令和元年8月